

【請願】

議案番号	件名	議決日	議決結果	富山市議会自由民主党 (15人)															自由民主党 (8人)								公明党 (3人)			立憲民主党 (3人)			会派 誠政 (2人)		日本 共産党 (2人)		気魄 (1人)	政策 フォー ラム32 (1人)
				飯山	織田	高原	田辺	豊岡	松井	金谷	舍川	高田	高道	成田	横野	金厚	鋪田	高田	金岡	藤田	澤田	久保	泉	押田	江西	柞山	柏	松尾	松井	岡部	東	村石	尾上	橋本	吉田	赤星	谷口	大島
				勝彦	伸一	譲	裕三	達郎	邦人	幸則	智也	真里	秋彦	光雄	(議長) 昭	有豊	博紀	重信	貴裕	克樹	和秀	大憲	英之	大祐	照康	数男	佳枝	茂	桂将	享	篤	篤	一彦	雅雄	修	ゆかり	寿一	満
令和6年分 請願第2号	「健康保険証を存続し、マイナ保険証と併用を求める」国への意見書の提出を求める請願	6/27	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	×			
	<p>【反対討論要旨／富山市議会自由民主党 高道議員】 国は健康保険証が廃止された後も最大1年間は現行の健康保険証を使用可能とし、マイナ保険証を保有していない方には申請によらず資格確認書を発行することで、デジタルとアナログの併用期間をしっかりと設け、全ての方が安心して確実に保険診療を受けられる環境整備を進めている。 また、今後もマイナンバーカードの保険証利用のメリットやデジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードの周知、広報に丁寧に取り組み、円滑な移行に向けた準備を進めるとしている。 なお、本市における本年5月末時点のマイナンバーカードの交付率は全国平均を上回る80.0%、マイナ保険証利用登録も本年4月15日時点で国民健康保険は63.8%、後期高齢者医療制度は57.9%といずれも高い水準であるほか、本県のマイナ保険証の本年4月時点の利用率21.4%は都道府県別で全国1位となるなど、本県では市町村と連携し、県民への周知啓発に努めてきた成果が現れている。 このように、引き続き社会のデジタル化を力強く押し進めて行かなければならないことを申し上げ、反対する。</p>																																					
	<p>【賛成討論要旨／日本共産党 吉田議員】 マイナ保険証の利用率は5月末で7.73%と全人口の11.5%にすぎない。政府は利用者を増やした医療機関に最大40万円の支援金を支払うなど、利用促進に躍起になっているが、果たして利用率が飛躍的に向上するのは疑問である。 また、マイナ保険証の利用登録をしていない方については、本人の申請がなくても、資格確認書を送付するとしているが、登録していても利用していない方については、送付されない可能性があり、現行保険証の有効期限が過ぎる来年7月に医療機関窓口の混乱が危惧される。 全ての国民に保険証が届かなければ、保険証一枚で、誰もが、どこでも医療を受けられる国民皆保険制度の根幹を揺るがすことになりかねない。 現行の保険証を残し、マイナ保険証と併用することがもっとも合理的ではないのか。</p>																																					

【陳情】

議案番号	件名	議決日	議決結果	富山市議会自由民主党 (15人)															自由民主党 (8人)								公明党 (3人)			立憲民主党 (3人)			会派 誠政 (2人)		日本 共産党 (2人)		気魄 (1人)	政策 フォー ラム32 (1人)
				飯山	織田	高原	田辺	豊岡	松井	金谷	舍川	高田	高道	成田	横野	金厚	鋪田	高田	金岡	藤田	澤田	久保	泉	押田	江西	柞山	柏	松尾	松井	岡部	東	村石	尾上	橋本	吉田	赤星	谷口	大島
				勝彦	伸一	譲	裕三	達郎	邦人	幸則	智也	真里	秋彦	光雄	(議長) 昭	有豊	博紀	重信	貴裕	克樹	和秀	大憲	英之	大祐	照康	数男	佳枝	茂	桂将	享	篤	篤	一彦	雅雄	修	ゆかり	寿一	満
令和6年分 陳情第1号	高齢者・身体不自由者に対するごみ収集の件についての陳情	6/27	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	

※表中の討論要旨については、各議員が発言内容を1案件あたり350字程度にまとめたものを掲載しています。(討論の掲載順は実際の発言順としています。)

※各発言の全文については、富山市議会のホームページ内にある「富山市議会インターネット中継」の6月27日開催の本会議分、または、「本市議会の検索と閲覧」の「令和6年6月定例会」(令和6年8月下旬掲載予定)にて、ご確認ください。